平成 29 年 12 月６日

富良野市議会議長　北　　猛　俊　　様

富良野市議会議員　黒　岩　岳　雄
外６名

議員の派遣に関する報告書

このたび議員派遣の承認を受け、その結果を下記のとおり報告します。

記

１　道北支部議長会議員研修会
（１）目　　的　　議会活性化及び議員の資質向上に資するため
（２）派遣場所　　鷹栖町
（３）期　　間　　平成 29 年 10 月 24 日
（４）派遣議員　　富良野市議会議員 14 名
（５）派遣内容　　別紙１のとおり

２　富良野沿線議長会議員研修会
（１）目　　的　　議会活性化及び議員の資質向上に資するため
（２）派遣場所　　富良野市内
（３）期　　間　　平成 29 年 10 月 30 日
（４）派遣議員　　富良野市議会議員 17 名
（５）派遣内容　　別紙２のとおり

３　議会報告会
（１）目　　的　　市民に開かれた議会の実現、市民の議会活動への参加を推進するため
（２）派遣場所　　富良野市内
（３）期　　間　　平成 29 年 10 月 18 日～11 月 29 日
（４）派遣議員　　富良野市議会全議員
（５）派遣内容　　別紙３のとおり

―別紙１―

１．派遣内容

道北支部議長会議員研修会

講演Ⅰ　・演題　どうなる？今後の日本政治

　　・講師　政治評論家　有馬　晴海　氏

講演Ⅱ　・演題　教育の今日的課題について

　　・講師　北海道教育庁上川教育局長　中島　康則　氏

２．所　　感

政治評論家の有馬晴海氏から、10 月に行われた第 48 回衆議院議員選挙に係る総括的評価や今後の日本政治の動向、元国会議員公設秘書の視点からの政治情勢などについて講演を受けた。

また、上川教育局長の中島康則氏からは、北海道における教育の今日的課題について講演を受けた。現在の教育は、戦後最大の改革時期を迎えており、明治期における義務教育化、第二次世界大戦後に始まった民主教育に次ぐ第三の教育改革と言われ、人工知能、グローバル化に対応する教育、急激に加速する少子化に対応する教育を指している。これらに対応するためには学校だけでは解決できない時代になり、家庭と地域、学校がそれぞれの役割を果たしながら、連携して子どもたちを育てていくことを目指している。

北海道の人口減少傾向は全国よりも 10 年早いと言われており、少子化により学級を維持できない学校も増えてきている中、小規模校のデメリット緩和策の一つとして、市町村教育委員会が学校運営協議会を設置し、保護者の承認を受けて学校を運営していくコミュニティ・スクールの導入がある。

地方教育行政法第 47 条には、コミュニティ・スクールの導入について教育委員会の努力義務が明文化され、平成 29 年４月から施行されている。

コミュニティ・スクールを導入した学校は、年数の経過とともに成果認識が高まっており、今後も熟議を重ねて目標を共有することが大事である。

富良野市においてもコミュニティ・スクールが導入されているが、学校運営協議会の設置により人が入れ替わっても変わらない仕組みを作り、「地域の子どもたちは、地域で育てる」という意識を持ち、ふるさと学習の継続により、自分の生まれ育ったまちに帰ってくるという意識の醸成を図っていくことが、人口減対策、地方創生に繋がる有効な手段の一つになると感じた。

―別紙２―

１．派遣内容

富良野沿線議長会議員研修会

講　演　・演題　鉄道のあり方を地域で議論するための論点

・講師　北海道大学大学院工学研究院

准教授　岸　　邦宏　氏

２．所　　感

平成 28 年 11 月、ＪＲ北海道が「当社単独では維持することが困難な線区」を発表して以来、約１年が経過した。北海道の路線存廃問題が表面化し、それぞれの地域の公共交通をどうしていくのか、各地域において様々な取り組みが行なわれているが、全体として具体的な話は見えていない状況で、今後、各地域において公共交通をどのように守るのか、鉄道のあり方を地域で考えるための論点について聴講した。

鉄道のあり方を地域で考えるために必要なこととして、まず、地域の交通手段をどのように確保するか、地域住民にとって最適な交通手段は何であるかを考えなければならない。そして、鉄道の将来を考えるということは、地域の将来を考えることであり、鉄道貨物の維持も含め、幹線交通として北海道全体での鉄道網のあり方を考えていく必要がある。

また、観光のために鉄道が必要というならば、その先の二次交通をどうするか、各自治体が整備していかなければならない。どのような方法で地域の観光地に届けるか、どれだけ鉄道の利用者を増やせるのか、具体的な戦略を考え、鉄道の必要性を形に示すことが大事である。想定できる交通手段との客観的な比較を行い、地域がどの程度の負担が可能であるか検討し、その意義を考える必要があると感じた。

ＪＲ、国、北海道、市町村の４者での協働の取り組みが出来なければ、地域の路線を維持していくことは難しいことから、いま一度、鉄道のあり方を地域で考えて欲しいとの提言があり、今後の取り組みについて考える貴重な機会となった。

―別紙３―

１．派遣内容

議会報告会

２．開催日・会場・担当

開催日	開催会場	担当
10 月 18 日	末広コミュニティセンター	１班
11 月 10 日	北の峰コミュニティセンター	３班
11 月 14 日	東春コミュニティセンター	３班
11 月 15 日	東部児童センター	１班
11 月 16 日	西地区コミュニティセンター	１班
11 月 21 日	麻町児童センター	２班
11 月 22 日	南コミュニティセンター	２班
11 月 22 日	東山公民館	３班
11 月 24 日	山部福祉センター	１班
11 月 24 日	布部会館	３班
11 月 27 日	朝日会館	２班
11 月 28 日	鳥沼会館	１班
11 月 28 日	育良会館	２班
11 月 28 日	栄町コミュニティセンター	３班
11 月 29 日	布礼別集落センター	２班

担当班編成　１班：大栗　民江、宇治　則幸、石上　孝雄、
後藤英知夫、関野　常勝、日里　雅至
２班：萩原　弘之、佐藤　秀靖、広瀬　寛人、
今　　利一、岡野　孝則、北　　猛俊
３班：岡本　　俊、渋谷　正文、本間　敏行、
黒岩　岳雄、水間　健太、天日　公子